

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL <http://www.descente.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小関 秀一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 土橋 晃 (TEL) 03-5979-6110
 定時株主総会開催予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 2024年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	126,989	5.3	8,740	12.2	15,729	34.8	12,014	13.9
2023年3月期	120,614	10.8	7,793	51.7	11,664	54.4	10,550	69.4
(注) 包括利益	2024年3月期 16,324百万円(13.1%)		2023年3月期 14,432百万円(51.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	159.08	—	11.3	11.1	6.9
2023年3月期	139.74	—	11.3	9.3	6.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6,381百万円 2023年3月期 3,416百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	150,304	113,733	75.3	1,497.53
2023年3月期	133,562	100,300	74.6	1,319.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 113,116百万円 2023年3月期 99,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,392	△9,611	△3,628	29,243
2023年3月期	12,906	△8,013	△3,963	34,744

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	3,020	28.6	3.2
2024年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	3,625	30.2	3.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		30.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	130,000	2.4	9,000	3.0	17,000	8.1	12,500	4.0	165.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）ー 除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	76,924,176株	2023年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,388,780株	2023年3月期	1,420,092株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	75,525,885株	2023年3月期	75,496,596株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,243	34.1	5,838	105.8	6,289	87.6	9,357	191.1
2023年3月期	9,873	△27.1	2,836	△19.3	3,353	△9.5	3,214	△27.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	123.90		—					
2023年3月期	42.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	39,399		37,459		95.1	495.92		
2023年3月期	25,902		22,290		86.1	295.22		

(参考) 自己資本 2024年3月期 37,459百万円 2023年3月期 22,290百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	12,500	△5.6	6,200	△1.4	5,900	△36.9	78.11	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
海外売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、中期経営計画「D-Summit 2023」において「Ⅰ. 日本・韓国・中国 地域別戦略の実行」「Ⅱ. 日本事業の収益改善」「Ⅲ. モノづくりの強化」の各戦略を推し進め、日本・韓国・中国で収益力を高めた結果、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続で過去最高益を更新しました。

売上高は、日本でのDTC売上高構成比率の伸長、韓国におけるプロパー販売の増加による売上伸長、中国では前第4四半期連結会計期間よりLE COQ SPORTIF(NINGBO) CO., LTD.(以下、NLCS)を連結業績に取り込んだこと等が増収要因となり、前年同期比5.3%増の126,989百万円となりました。

売上総利益は、上記増収に加え、日本におけるDTC事業の推進、韓国におけるプロパー店舗の強化等が奏功したことで前年同期比9.2%増の75,554百万円となり、売上高総利益率は過去最高となりました。

販管費は、『デサント』においてプロゴルファーのザンダー・シャウフェレ選手との新規契約締結等によるブランディング費用及びNLCS連結子会社化の影響等により、前年同期比8.8%増の66,813百万円となりました。

営業利益は、上記の結果、前年同期比12.2%増の8,740百万円となりました。

経常利益は、DESCENTE CHINA HOLDING LTD.(以下、DCH)及びARENA KOREA LTD.(以下、AK)の業績伸長により持分法による投資利益が増加した結果、前年同期比34.8%増の15,729百万円となりました。

特別損益において、前連結会計年度においてNLCSの連結子会社化に伴う段階取得に係る差益等2,132百万円を特別利益に計上したのに対し、当期は事業構造改善費用等の特別損失を計上しておりましたが、経常利益の増益により親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比13.9%増の12,014百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。なお、在外子会社の決算期は12月であり、各セグメントの業績には持分法適用関連会社の数値は含まれておりません。

(セグメント別売上高)

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同期比)	セグメント利益又は損失(百万円) ※(前年同期比)
日本	51,638 (97.9%)	4,907 (108.1%)
韓国	58,502 (101.1%)	4,564 (104.1%)
中国	14,698 (191.8%)	△249 —
調整額	2,150	△482
合計	126,989 (105.3%)	8,740 (112.2%)

※ セグメント利益又は損失は、当社グループにおける営業利益又は損失であります。

(日本)

『デサント』では直営店舗の売上が前年同期比約70%増と大幅に伸長し、『アンブロ』『アリーナ』も引き続き好調に推移するなどアスレチックウェアカテゴリーの売上が伸長しました。一方で『マーモット』の2022年12月ライセンス契約終了の影響及びゴルフウェアカテゴリーの減収の結果、売上高は前年同期比2.1%減の51,638百万円となりました。DTC事業推進により売上高総利益率が向上したほか、ブランディング費用の平準化及び物流改善による費用の減少もあり販管費が前年同期比で減少した結果、セグメント利益は前年同期比8.1%増の4,907百万円となりました。

(韓国)

ゴルフブームの反動の影響が継続しているものの、アスレチックウェアカテゴリーにおける『デサント』のプロパー販売の売上伸長、MZ世代向けの商材を中心に『アンブロ』が引き続き好調だったことに加え、円安要因もあり、売上高は前年同期比1.1%増の58,502百万円となりました。プロパー販売の売上高構成比率が伸長したことで売上高総利益率が向上した結果、セグメント利益は前年同期比4.1%増の4,564百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『アリーナ』を展開する持分法適用関連会社のAKは国外への旅行客増加に伴うレジャー水着の売上が好調に推移しました。

(中国)

ARENA(SHANGHAI) INDUSTRIAL CO., LTD. 及びNLCSの連結子会社化により、売上高は前年同期比91.8%増の14,698百万円となりました。上記2社の連結子会社化により売上総利益は増加したものの、リブランディングに伴う販管費の増加によりセグメント損失は249百万円となりました。なお、セグメント損益には含まれませんが、『デサント』を展開する持分法適用関連会社のDCHは引き続き好調です。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(品目別売上高)

区 分	金 額	構 成 比	前年同期比
アスレチックウェア及びその関連商品	百万円 87,263	% 68.7	% 116.6
ゴルフウェア及びその関連商品	31,556	24.8	88.8
そ の 他	6,019	4.7	75.8
調 整 額	2,150	1.7	92.3
合 計	126,989	100.0	105.3

(アスレチックウェア及びその関連商品)

日本・韓国・中国にて暖冬傾向であったものの、認知度の高い「水沢ダウン」の販売が好調に推移したほか、春・秋の主力商品として売上に貢献したハードシェルジャケット「クレアス」等、高付加価値商材のラインナップを拡充した『デサント』が売上をけん引しました。また、『アリーナ』『アンブロ』も各セグメントで好調に推移した結果、当カテゴリーの売上高は前年同期比16.6%増の87,263百万円となりました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

日本において、直営旗艦店DESCENTE GOLF COMPLEX GINZA(東京・銀座)を中心として『デサント』の直営店舗での売上が伸長したほか、韓国のDISC BUSANで開発したゴルフシューズ「R90」「CONDOR」が日本・韓国・中国で好調に推移するなど、地域を問わず売上に貢献しました。一方で日本・韓国におけるゴルフブームの反動を受けた結果、当カテゴリーの売上高は前年同期比11.2%減の31,556百万円となりました。

(サステナビリティに関する取り組み)

当社はグループ全体におけるサステナビリティ推進に向けた活動戦略の策定及び実務状況の管理を強化し、実効性を担保するために当期より専務執行役員を委員長とするサステナビリティ委員会を新設しました。サステナビリティ委員会の配下に国内外GHG排出量の算定・TCFD対応策推進・人的資本のワーキンググループを設置し、活動の推進に取り組んでおります。本委員会での議論内容は取締役会にて報告を行っており、活動内容は有価証券報告書や統合報告書にて社外に発信しております。

また、組織風土づくり・人材活用においては全国の販売員スタッフの接客スキルを競う大会「DESCENTE SC OF THE YEAR」を引き続き開催し、販売員スタッフのモチベーション向上と提供サービスのレベルの底上げを図りました。地域や自治体との共創活動としては、「目白ロードレース」や「足が速くなる！走り方教室」等、当社のスポーツ活動を支援する取り組みが評価され、東京都において特に先進的で波及効果のある取り組みを実施している企業10社が選定される「東京都スポーツ推進モデル企業(スポーツ支援部門)」に初めて認定されました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産合計は150,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,741百万円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,653百万円増加し、87,159百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,247百万円、受取手形及び売掛金の増加1,165百万円、商品及び製品の増加1,401百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ12,087百万円増加し、63,145百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加8,054百万円、使用権資産の増加1,701百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ3,308百万円増加し、36,571百万円となりました。これは主に長期借入金の増加1,434百万円、リース債務の増加1,889百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ13,432百万円増加し、113,733百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加8,994百万円、為替換算調整勘定の増加3,377百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.7ポイント増の75.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ5,501百万円減少し、29,243百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,392百万円の収入超過(前連結会計年度は12,906百万円の収入超過)となりました。これは主な増加要因として税金等調整前当期純利益15,336百万円となったことや、減価償却費4,419百万円などがあり、主な減少要因として持分法による投資損益6,381百万円や、法人税等の支払額2,550百万円などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,611百万円の支出超過(前連結会計年度は8,013百万円の支出超過)となりました。これは主に定期預金の預入等による減少額6,280百万円、有形固定資産の取得による支出1,563百万円、無形固定資産の取得による支出1,405百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,628百万円の支出超過(前連結会計年度は3,963百万円の支出超過)となりました。これは主に配当金の支払額3,020百万円、リース債務の返済による支出1,818百万円、長期借入れによる収入1,788百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	72.2	74.5	74.6	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	131.5	200.7	234.0	173.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	0.9	0.0	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	27.0	230.4	120.2	45.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社は2021年5月に策定した中期経営計画「D-Summit 2023」の各重点戦略を推し進めた結果、2024年3月期において経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は2年連続で過去最高益を達成しました。2024年5月13日に新たな中期経営計画「D-Summit 2026」を策定し、更なる収益拡大に向け各戦略を推進してまいります。「D-Summit 2026」では日本・韓国・中国でのエリア別戦略を含む「I. 成長のための投資」及び事業基盤構築等の「II. 基盤の強化のための投資」を基本戦略とし、積極的な投資により当グループとして持続的な成長を目指します。2025年3月期の連結業績としては売上高130,000百万円、営業利益9,000百万円、経常利益17,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,500百万円を計画しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,412	42,660
受取手形及び売掛金	15,698	16,864
商品及び製品	20,657	22,059
仕掛品	387	565
原材料及び貯蔵品	536	659
その他	3,875	4,414
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	82,505	87,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,178	9,347
土地	8,612	8,745
使用権資産	4,586	6,287
建設仮勘定	49	72
その他（純額）	1,681	1,827
有形固定資産合計	24,107	26,279
無形固定資産		
のれん	3,516	3,308
その他	1,491	2,621
無形固定資産合計	5,008	5,929
投資その他の資産		
投資有価証券	18,218	26,272
繰延税金資産	671	536
退職給付に係る資産	487	1,290
その他	2,608	2,880
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	21,941	30,935
固定資産合計	51,057	63,145
資産合計	133,562	150,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,592	11,769
短期借入金	551	—
1年内返済予定の長期借入金	—	358
未払金	5,998	5,517
未払法人税等	1,428	2,134
賞与引当金	1,283	1,059
リース債務	1,278	2,045
その他	3,811	3,646
流動負債合計	25,944	26,531
固定負債		
長期借入金	—	1,434
リース債務	3,226	4,348
繰延税金負債	3,019	3,138
その他	1,072	1,117
固定負債合計	7,318	10,039
負債合計	33,262	36,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,436	25,552
利益剰余金	62,257	71,251
自己株式	△606	△594
株主資本合計	90,933	100,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	609	1,528
繰延ヘッジ損益	△3	△16
為替換算調整勘定	7,397	10,774
退職給付に係る調整累計額	699	771
その他の包括利益累計額合計	8,703	13,059
非支配株主持分	662	616
純資産合計	100,300	113,733
負債純資産合計	133,562	150,304

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	120,614	126,989
売上原価	51,425	51,435
売上総利益	69,188	75,554
販売費及び一般管理費	61,395	66,813
営業利益	7,793	8,740
営業外収益		
受取利息	327	760
受取配当金	79	123
持分法による投資利益	3,416	6,381
為替差益	56	—
その他	246	265
営業外収益合計	4,126	7,532
営業外費用		
支払利息	107	162
固定資産除却損	82	100
為替差損	—	231
その他	64	49
営業外費用合計	254	542
経常利益	11,664	15,729
特別利益		
段階取得に係る差益	2,097	—
投資有価証券売却益	—	112
負ののれん発生益	35	—
特別利益合計	2,132	112
特別損失		
減損損失	237	38
事業構造改善費用	588	467
特別損失合計	825	506
税金等調整前当期純利益	12,971	15,336
法人税、住民税及び事業税	2,126	3,586
法人税等調整額	587	△167
法人税等合計	2,714	3,419
当期純利益	10,257	11,916
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△292	△97
親会社株主に帰属する当期純利益	10,550	12,014

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	10,257	11,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	320	919
繰延ヘッジ損益	2	△13
為替換算調整勘定	2,641	2,387
退職給付に係る調整額	164	72
持分法適用会社に対する持分相当額	1,046	1,042
その他の包括利益合計	4,175	4,407
包括利益	14,432	16,324
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,797	16,370
非支配株主に係る包括利益	△364	△45

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,377	53,594	△615	82,202
当期変動額					
剰余金の配当			△1,886		△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益			10,550		10,550
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		58		10	68
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	58	8,663	9	8,730
当期末残高	3,846	25,436	62,257	△606	90,933

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	289	△5	3,637	535	4,456	—	86,658
当期変動額							
剰余金の配当							△1,886
親会社株主に帰属する当期純利益							10,550
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							68
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減						1,288	1,288
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	320	2	3,760	164	4,247	△626	3,621
当期変動額合計	320	2	3,760	164	4,247	662	13,641
当期末残高	609	△3	7,397	699	8,703	662	100,300

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,846	25,436	62,257	△606	90,933
当期変動額					
剰余金の配当			△3,020		△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益			12,014		12,014
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		116		13	130
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116	8,994	11	9,123
当期末残高	3,846	25,552	71,251	△594	100,056

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	609	△3	7,397	699	8,703	662	100,300
当期変動額							
剰余金の配当							△3,020
親会社株主に帰属する当期純利益							12,014
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							130
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	919	△13	3,377	72	4,355	△45	4,309
当期変動額合計	919	△13	3,377	72	4,355	△45	13,432
当期末残高	1,528	△16	10,774	771	13,059	616	113,733

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,971	15,336
減価償却費	4,558	4,419
のれん償却額	92	376
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,097	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△10
負ののれん発生益	△35	—
減損損失	237	38
事業構造改善費用	588	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193	△223
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△301	△776
受取利息及び受取配当金	△406	△884
持分法による投資損益 (△は益)	△3,416	△6,381
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△112
支払利息	107	162
売上債権の増減額 (△は増加)	994	△835
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,265	△1,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,986	△88
その他	△799	△1,862
小計	13,574	8,609
利息及び配当金の受取額	986	1,496
利息の支払額	△107	△162
法人税等の支払額	△1,547	△2,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,906	7,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,994	△6,280
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△1,563
有形固定資産の売却による収入	7	84
無形固定資産の取得による支出	△383	△1,405
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	1	179
差入保証金の差入による支出	△272	△323
差入保証金の回収による収入	339	26
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,961	—
その他	△485	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,013	△9,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△576
長期借入れによる収入	—	1,788
配当金の支払額	△1,886	△3,020
自己株式の取得による支出	△0	△1
リース債務の返済による支出	△2,075	△1,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△3,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,057	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,986	△5,501
現金及び現金同等物の期首残高	32,757	34,744
現金及び現金同等物の期末残高	34,744	29,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的検討を行う対象となっております。

当社グループは、スポーツウェア及びその関連商品の製造・販売を行っており、会社所在地の地域ごと（日本・韓国・中国）に製造販売拠点を置き、会社所在地の地域ごと（日本・韓国・中国）にそれぞれ各ブランドの包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社等を基礎とした会社所在地の地域別セグメントから構成されており、「日本」「韓国」及び「中国」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,753	57,866	7,663	118,284	2,330	120,614
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,014	844	103	5,962	△5,962	—
計	57,768	58,710	7,767	124,246	△3,632	120,614
セグメント利益又は損失(△)	4,541	4,383	△632	8,291	△498	7,793
セグメント資産	40,605	49,930	13,614	104,149	29,413	133,562
その他の項目						
減価償却費	600	3,133	347	4,081	476	4,558
のれんの償却額	—	—	92	92	—	92
持分法による投資損益	—	249	3,166	3,416	—	3,416
持分法適用会社への投資額	—	304	16,072	16,376	—	16,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注3)	324	4,235	200	4,759	248	5,007

(注1) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、純粋持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、持分法投資にともなう調整仕訳、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の金額であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の増加額であります。

(注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	韓国	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,638	58,502	14,698	124,839	2,150	126,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,113	724	454	6,292	△6,292	—
計	56,751	59,227	15,152	131,132	△4,142	126,989
セグメント利益又は損失(△)	4,907	4,564	△249	9,223	△482	8,740
セグメント資産	31,898	52,257	20,228	104,384	45,919	150,304
その他の項目						
減価償却費	491	2,866	562	3,919	499	4,419
のれんの償却額	—	—	376	376	—	376
持分法による投資損益	—	272	6,109	6,381	—	6,381
持分法適用会社への投資額	—	594	22,645	23,240	—	23,240
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742	3,219	3,620	7,582	1,799	9,381

- (注1) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、純粹持株会社である当社で計上したものであります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。
3. セグメント資産の調整額は、持分法投資にともなう調整仕訳、セグメント間取引消去、棚卸資産の未実現利益の調整額、及び各報告セグメントに配分していない当社の資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の金額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の増加額であります。
- (注2) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,319円63銭	1,497円53銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	100,300	113,733
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	662	616
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	99,637	113,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	75,504	75,535

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	139円74銭	159円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,550	12,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,550	12,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,496	75,525

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

海外売上高

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	55,401	13,462	2,701	71,565
II 連結売上高				120,614
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	45.9	11.2	2.2	59.3

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円、%)

	韓国	中国	その他	計
I 海外売上高	57,178	20,409	2,931	80,519
II 連結売上高				126,989
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	45.0	16.1	2.3	63.4

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。